日光市職員
給与等の状況

これは、本市職員の給与の実態を市民の皆様に知っていただき、より一層のご理解が得られるよう毎年定期的に状況をお知らせするものです。

①人件費の状況　(普通会計決算)

区　分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
56年度	57. 3.31 23,361人	千円 5,721,856	千円 1,366,975	% 23.9

(注)　人件費には、市長等三役、市議会議員、嘱託等の特別職に支給される給料報酬等を含みます。

②職員給与費の状況(普通会計予算)

区　分	職員数	給与費			
		給　料	職員手当	期末勤務手当	計
57年度	人 296	千円 648,758	千円 128,486	千円 277,385	千円 1,054,629

③職員の平均給料月額及び平均年齢の状況
(57. 4. 1現在)

区　分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
日光市	189,246　円	36.7　歳
国	207,160　円	40.0　歳

(注)　一般行政職とは、税務職、企業職、看護保健職、技能労務職以外の職です。

④職員の初任給の状況(57. 4. 1現在)

区　分		日光市	国	
一般行政職	大学卒	円 98,200	上級甲	円 106,900
			上級乙	円 101,900
	高　卒	円 85,900	初　級	円 85,900

⑤職員の経験年数別学歴別平均給料月額の状況
(57. 4. 1現在)

区分＼経験年数		7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	156,855円	180,760円	225,500円
	高校卒	116,040円	148,679円	185,200円

(注)　経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

⑥一般行政職の等級別職員の状況(57. 4. 1現在)

区　分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	計
標準的な職務内容	課長 主幹	課長補佐 係長	主査	主事 技師	事務員 技術員	
職員数	21人	54人	30人	65人	36人	206人
構成比	10.2%	26.2%	14.6%	31.5%	17.5%	100%

(注)　1. 日光市の給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。

⑦職員手当の状況

区　分	日光市	国
期末勤勉手当(賞与)	(56年度支給割合) 期末手当　年間3.8月分 勤勉手当　年間1.1月分	(56年度支給割合) 期末手当　年間3.8月分 勤勉手当　年間1.1月分
退職手当	(56年度支給率) 最高限度額 自己都合　70月分 勧奨　70月分	(56年度支給率) 最高限度額 自己都合　60　月分 勧奨　69.3月分

⑧特別職の報酬等の状況

区　分	(57年4月1日現在) 給料報酬月額	(56年度支給割合) 期末手当(賞与)
市長 助役 収入役	円 620,000 495,000 440,000	年間4.9月分
議長 副議長 議員	265,000 228,000 195,000	年間4.9月分